

● 第6章 ● 介護保険事業の見込みと保険料

1 介護保険サービス利用者数の見込み

介護保険サービス見込み量については、地域包括ケア「見える化」システムを活用し、最近の利用実績等を基に、認定者数の増減などを考慮して推計しました。

(1) 介護保険サービス

1. 居宅サービス

居宅サービス利用者数の見込み

(単位：人/月)

区分	実績見込み	第9期			将来推計
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
訪問介護	64	59	63	68	78
訪問入浴介護	6	5	9	9	8
訪問看護	61	50	64	71	75
訪問リハビリテーション	7	5	7	11	9
居宅療養管理指導	23	23	25	26	29
通所介護	149	145	155	158	180
通所リハビリテーション	41	38	45	48	50
短期入所生活介護	86	87	88	89	103
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	1	1	2	3	1
短期入所療養介護 (病院等)	0	0	0	0	0
短期入所療養介護 (介護医療院)	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	186	186	189	191	213
特定福祉用具購入費	2	2	3	6	2
住宅改修費	4	2	3	4	5
特定施設入居者生活介護	22	22	22	23	26

2. 地域密着型サービス

地域密着型サービス利用者数の見込み

(単位：人/月)

区分	実績見込み	第9期			将来推計
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	1	1	1	1	1
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	13	13	14	15	15
認知症対応型共同生活介護	12	16	16	17	15
地域密着型 特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人 福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型 居宅介護	0	0	0	0	0

3. 施設サービス

施設サービス利用者数の見込み

(単位：人/月)

区分	実績見込み	第9期			将来推計
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
介護老人福祉施設	118	118	121	122	143
介護老人保健施設	50	50	53	58	61
介護医療院	9	10	10	10	11

4. 居宅介護支援

居宅介護支援利用者数の見込み

(単位：人/月)

区分	実績見込み	第9期			将来推計
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
居宅介護支援	281	279	280	286	317

(2) 介護予防サービス

1. 介護予防サービス

介護予防サービス利用者数の見込み

(単位：人/月)

区分	実績見込み	第9期			将来推計
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	21	16	23	24	25
介護予防 訪問リハビリテーション	6	5	9	10	8
介護予防居宅療養管理指導	2	2	3	4	3
介護予防 通所リハビリテーション	10	10	10	11	12
介護予防短期入所生活介護	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (病院等)	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (介護医療院)	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	73	78	79	81	90
特定介護予防 福祉用具購入費	2	3	4	5	2
介護予防住宅改修費	3	2	3	4	4
介護予防 特定施設入居者生活介護	0	4	5	6	0

2. 地域密着型介護予防サービス

地域密着型介護予防サービス利用者数の見込み

(単位：人/月)

区分	実績見込み	第9期			将来推計
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防 認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
介護予防 小規模多機能型居宅介護	0	4	5	6	0
介護予防 認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0

3. 介護予防支援

介護予防支援利用者数の見込み

(単位：人/月)

区 分	実績見込み	第9期			将来推計
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防支援	97	105	106	106	120

2 介護保険事業費等の見込み

サービス利用者数の見込みを踏まえた保険給付費の見込みは以下のとおりです。

(1) 介護給付費

1. 居宅サービス

居宅サービス給付費の見込み

(単位：千円/年)

区 分	実績見込み	第9期			将来推計
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
訪問介護	38,552	36,174	39,170	42,545	48,205
訪問入浴介護	2,550	3,031	3,187	3,563	3,452
訪問看護	37,953	33,062	40,426	45,713	47,382
訪問リハビリテーション	2,647	2,703	2,779	3,121	3,470
居宅療養管理指導	2,027	2,056	2,216	2,309	2,586
通所介護	141,508	141,291	149,113	152,113	173,644
通所リハビリテーション	37,928	38,919	42,991	45,836	46,862
短期入所生活介護	132,057	135,969	136,095	137,696	159,734
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	380	386	772	1,158	386
短期入所療養介護 (病院等)	0	0	0	0	0
短期入所療養介護 (介護医療院)	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	29,657	29,397	30,047	30,306	33,231
特定福祉用具購入費	1,127	1,127	1,600	2,914	1,127
住宅改修費	6,234	3,203	4,718	6,241	7,749
特定施設入居者生活介護	47,341	48,010	48,070	49,987	56,893

2. 地域密着型サービス

地域密着型サービス給付費の見込み

(単位：千円/年)

区分	実績見込み	第9期			将来推計
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	220	223	224	224	224
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	28,782	29,188	31,287	34,093	33,348
認知症対応型共同生活介護	35,175	47,402	47,462	50,422	44,502
地域密着型 特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人 福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型 居宅介護	0	0	0	0	0

3. 施設サービス

施設サービス給付費の見込み

(単位：千円/年)

区分	実績見込み	第9期			将来推計
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
介護老人福祉施設	335,799	340,539	350,088	353,459	414,103
介護老人保健施設	167,076	169,435	179,478	195,776	207,093
介護医療院	42,968	46,372	48,027	48,524	53,439

4. 居宅介護支援

居宅介護支援給付費の見込み

(単位：千円/年)

区分	実績見込み	第9期			将来推計
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
居宅介護支援	52,799	52,699	52,940	54,059	59,765

(2) 介護予防給付費

1 介護予防サービス

介護予防サービス給付費の見込み

(単位：千円/年)

区分	実績見込み	第9期			将来推計
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	6,229	6,496	6,922	7,231	7,520
介護予防訪問リハビリテーション	1,534	2,050	2,280	2,596	2,077
介護予防居宅療養管理指導	114	116	174	232	174
介護予防通所リハビリテーション	4,086	4,144	4,149	4,657	4,932
介護予防短期入所生活介護	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (病院等)	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (介護医療院)	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	4,386	4,680	4,735	4,855	5,388
特定介護予防福祉用具購入費	656	984	1,386	1,787	656
介護予防住宅改修費	3,222	2,468	3,462	4,216	4,216
介護予防特定施設入居者生活介護	0	3,102	3,802	4,498	0

2. 地域密着型介護予防サービス

地域密着型介護予防サービス給付費の見込み

(単位：千円/年)

区分	実績見込み	第9期			将来推計
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	3,131	3,344	3,936	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0

3. 介護予防支援

介護予防支援給付費の見込み

(単位：千円/年)

区分	実績見込み	第9期			将来推計
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防支援	5,368	5,894	5,958	5,957	6,746

(3) 標準給付費

標準給付費の見込み

(単位：千円/年)

区分	第9期			将来推計
	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
総給付費（財政影響額調整後）	1,194,251	1,246,902	1,300,024	1,428,904
介護給付費	1,161,186	1,210,690	1,260,059	1,397,195
予防給付費	33,065	36,212	39,965	31,709
特定入所者介護サービス費等給付額 （財政影響額調整後）	42,000	47,074	47,618	49,491
高額介護サービス費等給付額 （財政影響額調整後）	23,000	23,208	23,476	27,081
高額医療合算介護サービス費等給付額	4,000	3,031	3,066	3,537
算定対象審査支払手数料	1,000	997	1,008	861
標準給付費見込み額	1,264,251	1,321,213	1,375,193	1,515,314

※千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります

(4) 地域支援事業費

地域支援事業費の見込み

(単位：千円/年)

区分	第9期			将来推計
	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防・日常生活支援総合事業費	37,514	38,740	40,028	35,912
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）および任意事業費	3,803	3,860	3,919	6,134
包括的支援事業（社会保障充実分）	6,465	6,562	6,660	6,875
地域支援事業費見込み額	47,782	49,162	50,607	48,921

※重層的支援体制整備事業への繰出分を含みます。

※千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

(5) 介護保険事業費

介護保険事業費の見込み

(単位：千円/年)

区 分	第 9 期			将来推計
	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 22 年度 (2040 年度)
標準給付費	1,264,251	1,321,213	1,375,193	1,515,314
地域支援事業費	47,782	49,162	50,607	48,921
介護保険事業費見込み額	1,312,033	1,370,375	1,425,800	1,564,235

※千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

3 第1号被保険者の介護保険料

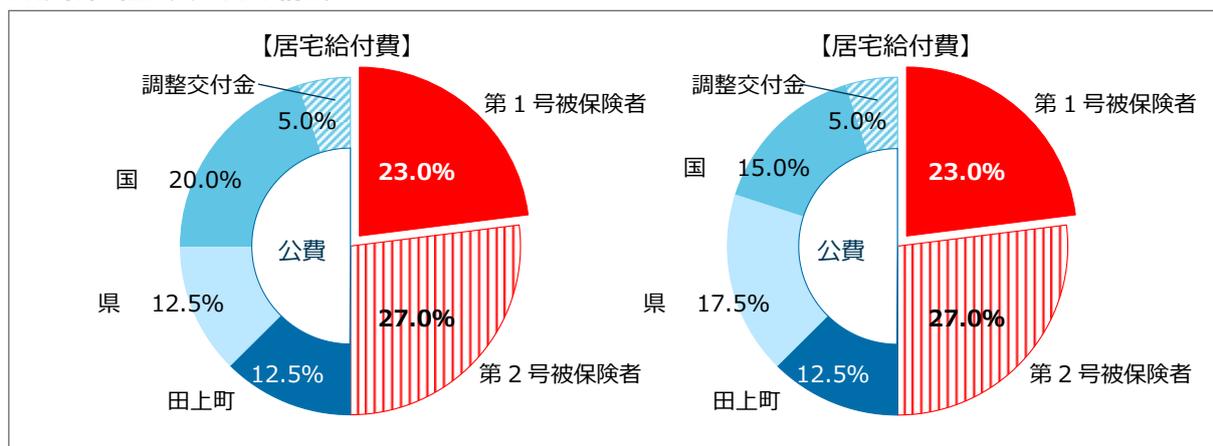
第9期介護保険料（令和6～8年度）については、地域包括ケア「見える化」システムを活用し、介護保険サービスの利用者数や給付費の推計を基に、保険料算定の諸要件および国の指針に則り算出しています。

(1) 介護保険給付費の財源構成

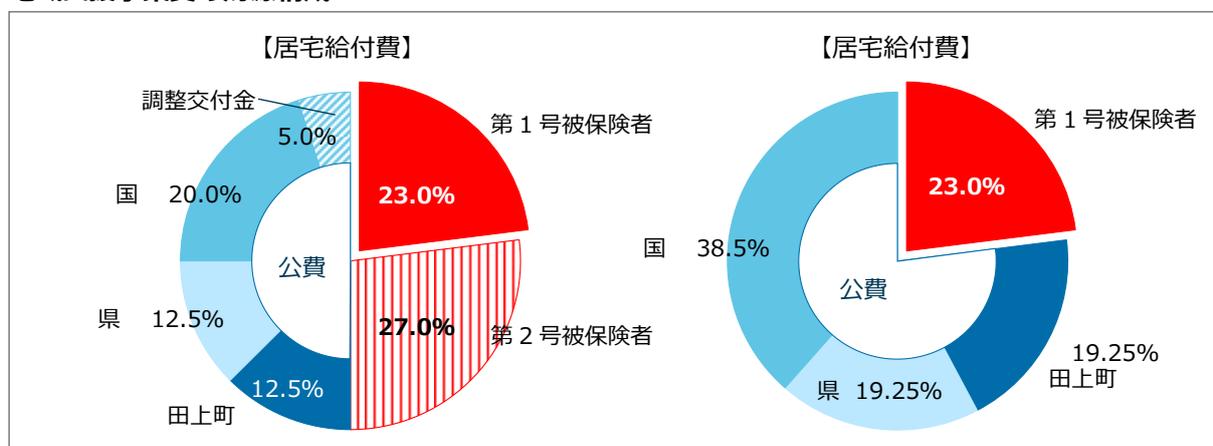
保険給付を行うための財源は、原則として2分の1が公費（国・県・田上町）で、残る2分の1が65歳以上の第1号被保険者の保険料、40～64歳の第2号被保険者の保険料で賄われます。第1号被保険者と第2号被保険者の保険料負担割合は、全国の第1号被保険者と第2号被保険者の人口割合により3年ごとに決定されます。第9期計画における負担割合は、第1号被保険者が23.0%、第2号被保険者が27.0%となっています。

地域支援事業のうち、包括的支援事業等については第2号被保険者の負担はなく、その分が公費で補填されます。第1号被保険者の負担割合は変わりません。

介護保険給付費の財源構成



地域支援事業費の財源構成



調整交付金

公費のうち、国の負担分として調整交付金があります。調整交付金は全国の保険者の財政格差を調整する目的で設けられており、全国平均は 5.0%ですが、第 1 号被保険者における年齢区分別（65 歳～74 歳、75 歳～84 歳、85 歳以上）加入割合や所得段階別人数割合によって国からの調整交付金が増減します。

令和 6（2024）年度の本町の見込交付割合は 4.11%の見込みです。5.0%との差である 0.89%分は第 1 号被保険者の負担割合（23.0%）に加算して負担することになります。調整交付金の交付割合は毎年度変更されますが、第 1 号被保険者の保険料は、3 年間を通じて財源の均衡が図られるように設定します。

介護給付費準備基金

保険財政の安定を図るために介護給付費準備基金を設けており、余剰金を積み立てる一方、給付費の不足が生じた場合には取り崩しを行うことにより、被保険者に安定して保険給付を提供しています。

第 9 期計画期間においては、基金残高約 232,084,061 円のうち安定的な保険運営のために必要な残額水準を除いた 113,800,000 円を取り崩し、保険料負担の軽減を図ります。

(2) 第1号被保険者の保険料推計

1. 介護保険料の基準額の推計

保険料収納必要額

(単位：円)

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	第9期合計
標準給付費	1,264,250,972	1,321,212,621	1,375,193,139	① 3,960,656,732
地域支援事業費	47,782,000	49,162,000	50,607,000	② 147,551,000
第1号被保険者 負担分相当額 (①+②)×23.0%	301,767,584	315,186,163	327,934,032	③ 944,887,778
調整交付金相当額 (①+②)×5.0%	65,088,249	67,997,631	70,761,057	④ 203,846,937
調整交付金見込み額	53,503,000	55,622,000	63,543,000	⑤ 172,668,000
調整交付金 見込み交付割合	4.11%	4.09%	4.49%	
準備基金取崩額				⑥ 113,800,000
保険者機能強化推進 交付金等見込額				⑦ 12,000,000
保険料収納必要額 ③+ (④-⑤) -⑥-⑦				850,266,715

保険料基準額

(単位：円)

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	第9期合計
保険料収納必要額				⑧ 850,266,715
予定保険料収納率				⑨ 99.0%
所得段階別加入割合 補正後被保険者数	4,220人	4,209人	4,174人	⑩ 12,603人
保険料基準月額 ⑧÷⑨÷⑩÷12	5,600	5,600	5,600	5,600

※ 保険料基準月額は、算出された数値(5,679円)の100円未満を切り捨てています。

第8期 保険料基準額
月額6,000円 (年額72,000円)



第9期 保険料基準額
月額5,600円 (年額67,200円)

2. 保険料段階の設定

第1号被保険者の保険料は、所得に応じた負担となるよう基準額（第5段階）を基に、所得に応じた段階により設定されています。

第8期計画では9段階の設定としていましたが、第9期計画期間に向けた第1号保険料について、介護保険制度の持続可能性を確保する観点から、標準段階の9段階から13段階への多段階化、高所得者の標準乗率の引上げ、低所得者の標準乗率の引下げ等により、1号被保険者間での所得再分配機能を強化し、低所得者の保険料上昇の抑制を図る方針が国から示されたことを受け、第9期計画では所得により13段階設定することとします。

所得段階別保険料

区分	対象者	保険料率	保険料年額
第1段階	生活保護受給者、または 老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市町村民税非課税の方 世帯全員が市町村民税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円以下	×0.455 (0.285)	30,500円 (19,100円)
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円超120万円以下	×0.685 (0.485)	46,000円 (32,500円)
第3段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が120万円超	×0.690 (0.685)	46,300円 (46,000円)
第4段階	本人が市町村民税非課税（世帯に課税者がいる）で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円以下	×0.900	60,400円
第5段階	本人が市町村民税非課税（世帯に課税者がいる）で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円超	基準額 ×1.000	67,200円
第6段階	本人が市町村民税課税で、 前年の合計所得金額が120万円未満	×1.20	80,600円
第7段階	本人が市町村民税課税で、 前年の合計所得金額が120万円超210万円未満	×1.30	87,300円
第8段階	本人が市町村民税課税で、 前年の合計所得金額が210万円超320万円未満	×1.50	100,800円
第9段階	本人が市町村民税課税で、 前年の合計所得金額が320万円超420万円未満	×1.70	114,200円
第10段階	本人が市町村民税課税で、 前年の合計所得金額が420万円超520万円未満	×1.90	127,600円
第11段階	本人が市町村民税課税で、 前年の合計所得金額が520万円超620万円未満	×2.10	141,100円
第12段階	本人が市町村民税課税で、 前年の合計所得金額が620万円超720万円未満	×2.30	154,500円
第13段階	本人が市町村民税課税で、 前年の合計所得金額が720万円超	×2.40	161,200円

※（ ）内は公費による低所得者保険料軽減措置後の年間保険料

3. 所得の低い方の保険料軽減

消費税等を財源とする公費を投入し、市町村民税非課税世帯である第1～3段階までの保険料の軽減を行います。その費用は、国が1/2(50.0%)、県が1/4(25.0%)、町が1/4(25.0%)を負担します。

4. 介護保険料の減免・徴収猶予

自宅が火災や風水害等によって被害を受けた等で保険料を納めることが難しい場合、申請に基づき保険料の減免や徴収猶予を行う制度を設けています。